

各位

No. 1 が中小企業の DX 推進に関する最新調査結果を発表

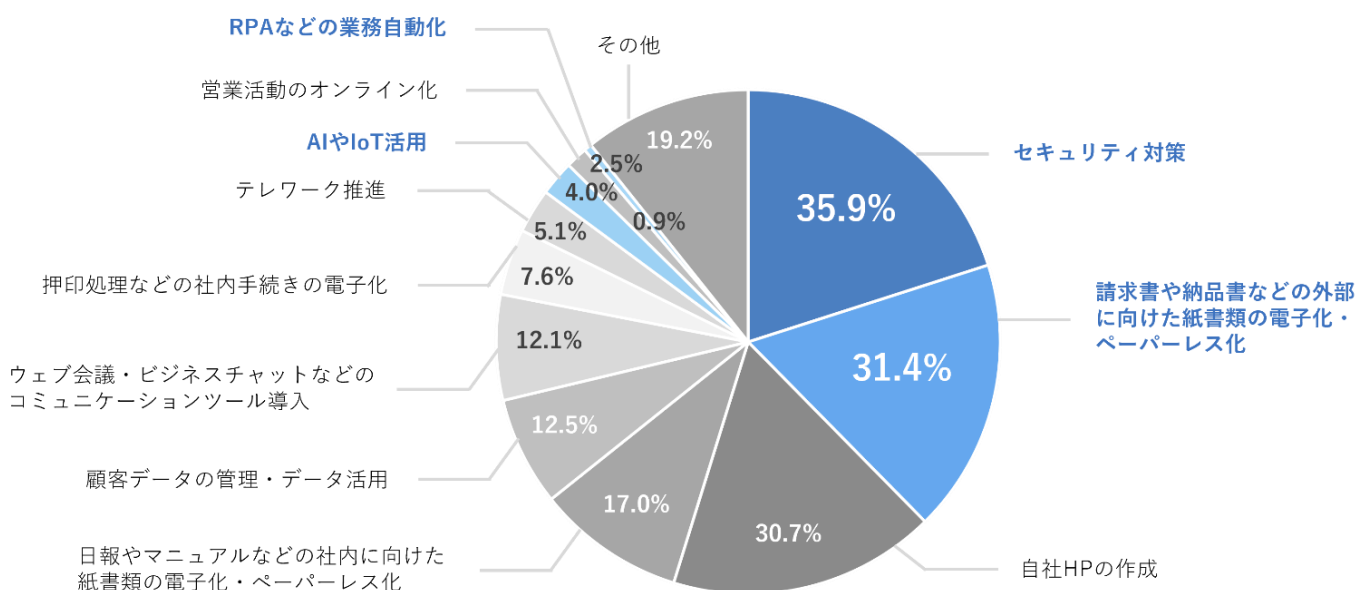
ペーパーレス・セキュリティ対策が 30%を超える中、AI・IoT 活用は低迷

株式会社 No.1（本社：東京都千代田区、代表取締役：辰巳 崇之、東証スタンダード：3562、以下当社）は、顧客である中小企業を対象に DX（デジタル・トランスフォーメーション）に関する実態調査を実施しました。本調査（回答社数：646 社）では、中小企業における DX の進捗状況や今後の課題が浮き彫りとなりました。

■DX 推進の現状：理解度は向上するも、取り組みは依然低調

独立行政法人中小企業基盤整備機構が 2023 年に実施した調査によると、DX を「理解している」または「ある程度理解している」と回答した中小企業は 49.1%（前年比+12.1 ポイント増）と増加しています。一方で、実際に DX に取り組んでいる、もしくは検討している企業は 31.2%にとどまり、具体的な行動に移せていない企業が依然多いことがわかります。

当社の調査でも、DX の取り組みとして「請求書や納品書の電子化（31.4%）」や「セキュリティ対策（35.9%）」が進んでいる一方、「AI や IoT 活用（4.0%）」「RPA などの業務自動化（0.9%）」といった高度な DX 施策は未導入の企業が多数を占めています。



19.2% を占めた「その他」で記載された自由回答では「やっていない」「今のところ考えていない」という回答が 8 割となっています。

■本調査による考察

DXは進んでいるように見えても、「業務の効率化」にとどまり、「ビジネスモデル変革」には至っていない企業が多いことがわかります。

また、AI・IoT、RPAなどの高度な技術は、「導入が難しい」「コストがかかる」「具体的な活用方法が分からない」「人材が足りない」といった理由で後回しになっている可能性が高いことが推測されます。

■株式会社 No.1 の取り組み

当社は、中小企業のDX推進の総合的なサポートを始め、中小企業の様々な課題解決に向けてNo.1ビジネスサポート事業を展開しています。

No.1ビジネスサポートはお客様専任のビジネスコンサルタントが経営支援、IT支援の両輪によりDX化を促進するべく、業務プロセスの改善を行う「DXコンサルプラン」や、サポート付き運用特化型「Wixプラン」、小規模事業者向けクラウド業務管理サービス「lagoon（ラグーナ）」などの様々なサービスによって業務改善のサポートを行っております。

株式会社 No.1 は、今後も中小企業のDX推進を支援し、企業の競争力強化と持続的成長に寄与してまいります。

【調査概要】

- 調査名：社内のDX（デジタル・トランスフォーメーション）化に関する調査
- 調査方法：オンラインによるアンケート調査
- 調査時期：2024年12月10日～1月19日
- 有効回答数：646社（複数回答）

【会社概要】

会社名	株式会社 No. 1 （証券コード 3562 東証スタンダード）
本社所在地	東京都千代田区内幸町一丁目5番2号 内幸町平和ビル19階
代表	代表取締役 社長執行役員 辰巳 崇之
URL	https://www.number-1.co.jp/
設立年月日	1989年9月27日
事業内容	情報セキュリティ機器の企画開発・製造・販売及び保守事業 情報通信機器・OA関連商品の販売及び保守事業

当社は「日本の会社を元気にする一番の力へ。」を経営理念に掲げ、顧客である会社の抱えている課題に応える商品・サービスの拡充を図ることで、収益拡大を目指してまいります。

この記事に関するご質問やお問い合わせにつきましては、以下窓口へご連絡をお願いいたします。

株式会社N o. 1

経営管理本部 IR 部

E-MAIL : info-ir@number-1.co.jp

以上